

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社光波

【英訳名】 KOHA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島康裕

【本店の所在の場所】 東京都練馬区向山二丁目6番8号

【電話番号】 03(5971)8851(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 神山秀夫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区向山二丁目6番8号

【電話番号】 03(5971)8851(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 神山秀夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,901,140	3,954,375	1,440,361	1,358,131	5,783,367
経常利益又は経常損失 () (千円)	269,436	365,795	49,660	139,324	6,904
四半期 (当期) 純損失 () (千円)	608,064	380,700	107,712	142,786	787,469
純資産額 (千円)			7,004,113	6,330,665	6,856,940
総資産額 (千円)			9,219,987	8,272,588	9,217,590
1株当たり純資産額 (円)			1,015.05	917.47	993.72
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	88.12	55.17	15.61	20.69	114.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.0	76.5	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,530	484,152			515,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,726	1,263,300			166,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,658	160,618			122,341
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)			2,432,184	669,554	2,579,913
従業員数 (名)			926	978	973

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	978(9)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、パートの当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、外書で表示してあります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	191(9)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、パートの当第3四半期会計期間の平均雇用人員であり、外書で表示してあります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動販売機関連	362,332	
アミューズメント関連	383,418	
照明関連	175,541	
表示器関連	210,526	
合計	1,131,818	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自動販売機関連	675,236		401,693	
アミューズメント関連	363,644		124,533	
照明関連	166,487		79,222	
表示器関連	199,668		104,077	
合計	1,405,037		709,526	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動販売機関連	647,475	
アミューズメント関連	308,888	
照明関連	159,376	
表示器関連	242,390	
合計	1,358,131	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士電機リテイルシステムズ(株)	179,474	12.5	230,553	17.0
ミタチ産業(株)	400,860	27.8	224,629	16.5
サンデン(株)	123,292	8.6	190,630	14.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期における我が国経済は、アジア地域を中心とする新興国市場における需要拡大が引き続き外需面から下支えし、また景気刺激策や金融緩和政策の効果もあり、一部の産業においては回復基調に向かいました。しかしながら、当社グループを取り巻く経済環境は、引き続き国内設備投資の抑制、雇用環境の悪化や個人消費の低迷、さらに急激な円高の進行が影響し、先行き不透明感から厳しい事業環境が続きました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動販売機関連

自動販売機関連製品は、景気の先行き不透明感から、飲料メーカーが投資に慎重でありましたが、自動販売機向けLED照明が当第3四半期後半から販売開始したこともあり、売上高は647,475千円、セグメント損失は67,436千円となりました。

アミューズメント関連

アミューズメント関連製品は、デフレ感の浸透が大きく影響し、コスト下げ圧力に加え遊技機メーカーの新企画の後倒しとなり、売上が低迷しましたが、経費削減に努めたことや、第1、第2四半期連結会計期間に比べて売上が回復した結果、売上高は308,888千円、セグメント利益は10,388千円となりました。

照明関連

従来型の電球・蛍光灯製品からLED光源への買い換え需要の追い風を受け、新規顧客を獲得し、売上高は159,376千円と伸長しましたが、海外勢を含め新規参入が相次ぎ価格競争が激化したことが影響し、セグメント損失は42,766千円となりました。

表示器関連

産業機器向けを中心とする表示器関連製品は新興国市場向けを中心とする産業機器が好調であったことから、売上高は242,390千円、セグメント利益は4,880千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,358,131千円と前年同四半期と比べ82,230千円（5.7%）の減収となりました。営業損失は119,633千円（前年同四半期は17,924千円の営業損失）、経常損失は139,324千円（前年同四半期は49,660千円の経常損失）、四半期純損失は142,786千円（前年同四半期は107,712千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.1%減少し、5,651,444千円となりました。これは主として、現金及び預金が1,930,504千円減少したこと、受取手形及び売掛金が346,230千円減少したこと、一方で関係会社短期貸付金が1,200,000千円増加したこと、商品及び製品が369,985千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.1%減少し、2,621,144千円となりました。これは、投資有価証券が時価評価の下落により10,791千円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、10.3%減少し、8,272,588千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16.9%減少し、1,562,572千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が195,565千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、20.9%減少し、379,350千円となりました。これは主として、役員退職慰労金の支払い等によりその他の固定負債が102,807千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、17.7%減少し、1,941,923千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.7%減少し、6,330,665千円となりました。これは主として、四半期純損失の計上、剰余金の配当により利益剰余金が484,205千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,910,359千円減少し、669,554千円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、236,387千円（前第3四半期連結会計期間は、137,151千円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額106,574千円並びに売上債権の増加額74,460千円でありませ

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1,185,247千円（前第3四半期連結会計期間は、18,069千円の使用）となりました。

これは、主に関係会社貸付けによる支出1,200,000千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、173,740千円（前第3四半期連結会計期間は、4,919千円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額168,540千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は119,678千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,908,350	6,908,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,350	6,908,350		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利に関する事項は、次のとおりであります。
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議(平成17年6月23日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	941(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,397
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,397 資本組入額 699
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び当社国内子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員等に準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		6,908,350		3,331,726		3,287,362

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200		権利内容に何ら制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,899,400	68,994	同上
単元未満株式	普通株式 750		同上
発行済株式総数	6,908,350		
総株主の議決権		68,994	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光波	東京都練馬区向山 二丁目6番8号	8,200		8,200	0.12
計		8,200		8,200	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,285	1,128	950	849	950	869	771	747	747
最低(円)	1,086	800	800	770	741	734	619	610	667

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,554	2,600,059
受取手形及び売掛金	1,794,355 ¹	2,140,586
商品及び製品	938,894	568,909
仕掛品	92,344	93,635
原材料及び貯蔵品	635,340	720,627
繰延税金資産	141,737	141,376
関係会社短期貸付金	1,200,000	-
その他	181,192	164,937
貸倒引当金	1,974	3,348
流動資産合計	5,651,444	6,426,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,280,570 ²	1,300,130 ²
減価償却累計額	643,690	616,608
建物及び構築物(純額)	636,880	683,521
機械装置及び運搬具	1,866,689 ²	1,939,938 ²
減価償却累計額	1,624,167	1,604,010
機械装置及び運搬具(純額)	242,521	335,928
土地	890,087 ²	890,087 ²
リース資産	3,114	-
減価償却累計額	467	-
リース資産(純額)	2,646	-
建設仮勘定	5,862	415
その他	927,473	921,316
減価償却累計額	842,662	819,447
その他(純額)	84,811	101,869
有形固定資産合計	1,862,810	2,011,822
無形固定資産	13,085	32,270
投資その他の資産		
投資有価証券	204,487	215,278
繰延税金資産	157,983	147,980
その他	410,456	405,077
貸倒引当金	27,679	21,622
投資その他の資産合計	745,247	746,714
固定資産合計	2,621,144	2,790,807
資産合計	8,272,588	9,217,590

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,349	1,122,914
短期借入金	³ 346,480	³ 398,000
未払法人税等	12,345	14,250
賞与引当金	31,315	84,100
その他	245,082	² 261,732
流動負債合計	1,562,572	1,880,998
固定負債		
長期借入金	-	9,000
退職給付引当金	321,310	309,251
繰延税金負債	4,848	5,400
その他	53,192	156,000
固定負債合計	379,350	479,652
負債合計	1,941,923	2,360,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,331,726	3,331,726
資本剰余金	3,287,362	3,287,362
利益剰余金	87,571	396,633
自己株式	10,750	10,627
株主資本合計	6,520,767	7,005,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,782	37,170
為替換算調整勘定	217,884	185,325
評価・換算差額等合計	190,102	148,154
純資産合計	6,330,665	6,856,940
負債純資産合計	8,272,588	9,217,590

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,901,140	3,954,375
売上原価	3,105,860	3,237,962
売上総利益	795,279	716,413
販売費及び一般管理費	₁ 988,599	₁ 997,063
営業損失()	193,320	280,650
営業外収益		
受取利息	311	3,584
受取配当金	1,806	3,172
不動産賃貸料	6,132	6,760
その他	8,851	4,241
営業外収益合計	17,102	17,759
営業外費用		
支払利息	4,591	4,144
売上割引	-	7,464
持分法による投資損失	38,572	-
為替差損	39,116	80,750
その他	10,939	10,545
営業外費用合計	93,218	102,903
経常損失()	269,436	365,795
特別利益		
固定資産売却益	-	469
貸倒引当金戻入額	6,466	-
特別利益合計	6,466	469
特別損失		
減損損失	₂ 139,901	-
固定資産除却損	1,458	235
特別退職金	₂ 61,275	-
早期割増退職金	24,524	-
たな卸資産評価損	₂ 67,569	-
その他	₂ 23,589	-
特別損失合計	318,318	235
税金等調整前四半期純損失()	581,287	365,560
法人税、住民税及び事業税	13,291	13,560
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	1,699
法人税等還付税額	36,063	-
過年度法人税等	-	3,800
法人税等調整額	49,548	3,919
法人税等合計	26,777	15,140
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	380,700
四半期純損失()	608,064	380,700

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,440,361	1,358,131
売上原価	1,131,031	1,147,112
売上総利益	309,330	211,018
販売費及び一般管理費	¹ 327,254	¹ 330,651
営業損失()	17,924	119,633
営業外収益		
受取利息	73	2,745
受取配当金	121	161
不動産賃貸料	2,044	1,934
その他	1,623	896
営業外収益合計	3,862	5,738
営業外費用		
支払利息	1,020	1,432
売上割引	-	3,290
持分法による投資損失	7,860	-
為替差損	21,923	18,855
その他	4,792	1,851
営業外費用合計	35,597	25,429
経常損失()	49,660	139,324
特別損失		
固定資産除却損	-	41
特別退職金	² 1,049	-
早期割増退職金	22,892	-
その他	² 4,523	-
特別損失合計	19,419	41
税金等調整前四半期純損失()	69,079	139,365
法人税、住民税及び事業税	5,127	4,405
法人税等調整額	33,505	984
法人税等合計	38,632	3,420
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	142,786
四半期純損失()	107,712	142,786

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	581,287	365,560
減価償却費	247,232	180,468
固定資産除却損	1,458	-
減損損失	139,901	-
たな卸資産評価損	67,569	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,466	4,683
賞与引当金の増減額(は減少)	56,644	52,785
退職給付引当金の増減額(は減少)	133,690	12,058
役員退職慰労金の支払額	3,300	105,000
支払利息	4,591	4,144
持分法による投資損益(は益)	38,572	-
売上債権の増減額(は増加)	745,678	331,462
たな卸資産の増減額(は増加)	71,401	334,474
仕入債務の増減額(は減少)	62,614	139,250
為替差損益(は益)	-	7,771
その他	10,866	6,537
小計	483,268	478,562
利息及び配当金の受取額	2,118	6,756
利息の支払額	3,964	4,357
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	84,107	7,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,530	484,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,011
定期預金の払戻による収入	-	1,020,157
有形固定資産の取得による支出	35,933	79,726
有形固定資産の売却による収入	4,703	-
投資有価証券の取得による支出	4,499	5,040
関係会社貸付けによる支出	-	1,200,000
その他	4	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,726	1,263,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	43,260
長期借入金の返済による支出	13,500	13,500
配当金の支払額	104,116	103,283
その他	42	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,658	160,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,734	2,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409,409	1,910,359
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,774	2,579,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,432,184	1 669,554

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含まれておりました「売上割引」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は8,870千円であります。</p> <p>また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」として個別掲記されていたものは、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間よりそれぞれ「その他」に含めて掲記しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれております「固定資産除却損」及び「有形固定資産の売却による収入」はそれぞれ235千円、1,289千円であります。</p> <p>また、前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれておりました「為替差損益」及び「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「為替差損益」及び「定期預金の預入による支出」はそれぞれ2,298千円及び 40千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含まれておりました「売上割引」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は4,123千円であります。</p> <p>また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 54,357千円</p>	
<p>2 所有権が留保されている資産 所有権が留保されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。</p>	<p>2 所有権が留保されている資産 固定資産の建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地の一部につきましては、静岡県内の制度融資に基づく売買予約・使用貸借による建物29,579千円、構築物422千円、機械装置67千円及び土地73,464千円が含まれており、対応債務は、建物等の未払代金5,806千円であり、流動負債(その他)に5,806千円計上しております。</p>
<p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,640,000千円 借入実行残高 170,000千円 差引額 1,470,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,640,000千円 借入実行残高 380,000千円 差引額 1,260,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 351,519千円	給与手当 344,926千円
賞与引当金繰入額 57,926千円	賞与引当金繰入額 16,784千円
退職給付費用 27,561千円	退職給付費用 25,751千円
2 連結子会社である株式会社オプシード津南の清算にかかる損失見込み金額であります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 112,829千円	給与手当 116,098千円
賞与引当金繰入額 17,954千円	賞与引当金繰入額 16,456千円
退職給付費用 9,169千円	退職給付費用 10,470千円
2 連結子会社である株式会社オプシード津南の清算にかかる損失見込み金額であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,452,329千円	現金及び預金 669,554千円
預入期間が3か月超の定期預金 20,145千円	預入期間が3か月超の定期預金 千円
現金及び現金同等物 2,432,184千円	現金及び現金同等物 669,554千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,908,350

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,218

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 決算取締役会	普通株式	103,504	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、自動販売機用製品、LED応用製品の光応用製品と当該製品関連の樹脂成形金型等の製造販売を専ら業としており、光応用製品の単一セグメントのため前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	バングラデシュ 人民共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,440,361		1,440,361		1,440,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		480,564	480,564	(480,564)	
計	1,440,361	480,564	1,920,925	(480,564)	1,440,361
営業利益又は営業損失()	14,559	64,549	49,989	(67,914)	17,924

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	バングラデシュ 人民共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,901,140		3,901,140		3,901,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,071,119	1,071,119	(1,071,119)	
計	3,901,140	1,071,119	4,972,259	(1,071,119)	3,901,140
営業損失()	162,036	12,624	174,660	(18,659)	193,320

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、当社が製造販売する光応用製品の内容、製造方法または製造過程及び製品を販売する市場の類似性を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「自動販売機関連」、「アミューズメント関連」、「照明関連」及び「表示器関連」の4つを報告セグメントとしております。

「自動販売機関連」は、自動販売機の押しボタンや自動販売機用LED照明等の製造販売をしております。

「アミューズメント関連」は、遊技機に取り付けるチップLEDランプの製造販売をしております。「照明関連」では、LED電球や蛍光管形LEDランプ、そしてバックライト光源モジュールの製造販売をしております。

「表示器関連」は、産業用及び鉄道用に関連する表示装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動販売機 関連	アミューズ メント関連	照明関連	表示器関連	
売上高					
外部顧客への売上高	1,869,534	680,043	523,675	881,122	3,954,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,869,534	680,043	523,675	881,122	3,954,375
セグメント利益 又は損失()	188,355	5,900	99,871	57,305	225,020

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動販売機 関連	アミューズ メント関連	照明関連	表示器関連	
売上高					
外部顧客への売上高	647,475	308,888	159,376	242,390	1,358,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	647,475	308,888	159,376	242,390	1,358,131
セグメント利益 又は損失()	67,436	10,388	42,766	4,880	94,934

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,020
たな卸資産の調整額	524
有形固定資産の調整額	18,475
その他の調整額	37,679
四半期連結損益計算書の営業損失()	280,650

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,934
たな卸資産の調整額	5,735
有形固定資産の調整額	4,632
その他の調整額	25,801
四半期連結損益計算書の営業損失()	119,633

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
917.47円	993.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,330,665	6,856,940
普通株式に係る純資産額(千円)	6,330,665	6,856,940
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	6,908	6,908
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,900	6,900

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 88.12円	1株当たり四半期純損失金額 55.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	608,064	380,700
普通株式に係る四半期純損失(千円)	608,064	380,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,900	6,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	15.61円	1株当たり四半期純損失金額	20.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	107,712	142,786
普通株式に係る四半期純損失(千円)	107,712	142,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,900	6,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社光波
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間久幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光波の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光波及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社光波
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間久幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光波の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光波及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。